

## 第 70 回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 3

「日本小児保健協会の魅力を再発見し未来へつなげる—若手会員とともに学会活動を考えよう—」

委員会活動から小児保健を考える  
「小児保健における ICT の活用」

木村 真司 (岡山県立大学保健福祉学部看護学科)

### 【経緯】

若手による小児保健検討委員会は、①10年後に予測される小児保健上の課題を推測し、その課題に取り組む若手育成、②魅力的な学術集会開催を通じた若手会員の獲得、③多職種で子どもの問題に取り組むこと、④多職種で議論する場の仕組み作りの場を目的として立ち上げられた。

多岐にわたる課題がある中で、各人の興味・関心がある分野を調査し、小グループに分かれ、それぞれ活動を行っている。我々2グループは、ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) の小児保健への活用に興味・関心があるメンバーで構成されている。ICT の活用について、現在、さまざまな分野で活用が進んでいる。医療分野では、離島や中山間地域に対する遠隔医療 (診察、手術など) への応用や、処方された薬の情報管理や服薬のタイミングを知らせるお薬手帳アプリや、電子母子手帳、救急救命用のモバイルクラウド心電図、生活習慣病対策のためのクラウド利用の特定保健指導<sup>1)</sup>、新型コロナウイルス感染症流行期でのオンライン面会システムなどにおいて、ICT が活用されている。また、教育や保育においては、発達障害をもつ児童に対する ICT 活用<sup>2)</sup> や、各教科等の指導における ICT の効果的な活用において、各科目での活用方法やグループワークやフィールドワークなどにおける活用<sup>3)</sup> などが取り組まれている。

このような現状の中で、小児に関わる分野の中でも ICT は活用が広がっており、ICT に関する技術が向

上することで、今後10年でさらに盛んになることが推測される。そのため、現在の小児保健分野における ICT の活用状況の把握や課題の明確化、課題に対しての介入方法などを検討し、発信することが重要であると考えた。

### 【活動概要】

グループメンバーとしては、主に医師・看護職で構成されている。

グループ会議の開催頻度は、メンバーが継続して参加することができるよう、また、本グループの活動・作業時間が十分確保できるよう2か月に1回として活動を続けている。開催方法は、全国に分散しているメンバーが参加できるように、オンライン (Zoom) でのミーティングを行い、多職種で議論する場となっている。

活動の実際としては、まず、各自の研究を踏まえて小児保健における ICT の活用について検討した。検討した内容から、ICT について現在の活用状況や望まれる活用方法、活用に伴う課題などについて話し合い、1) コロナ禍における ICT を活用した先進的な取り組みについてのシンポジウムの企画を行った。このテーマについて、多角的に議論したうえで、2) ICT を活用した不登校支援についての調査を実施することとなった。

1) コロナ禍における ICT を活用した先進的な取り組みについてのシンポジウムの企画

新型コロナウイルス感染症対策により、環境は大き

く変化し、従来の方法では小児に対してのさまざまな支援が困難な状況となった。医療現場では、面会制限のため、NICU入室児や入院している小児が家族に会うことが難しくなったり、原籍校とのつながりが少なくなってしまうたり、教育現場においても臨時休業期間における学習や生活リズムへの影響、学外活動への参加ができないなど、大きな影響があった。環境が変化しても、小児にとっての最善の利益を考えた環境調整は、大人の責務である。一方で、コロナ禍をきっかけとして、ICT活用は急速に進み、従来の使用方法に加え、さまざまなアイデアで子どもの学び・育ちに関連する活用方法が報告されている。以上を踏まえ、ICTを活用した先進的な取り組みについて情報共有し、With/After コロナでも継続、応用できるヒントを得る機会とするべくシンポジウムを企画・実施した。

シンポジウムの内容としては、ICTを用いたNICU・GCUの面会支援、NICUにおけるオンライン面会システムの導入、小児科におけるICTを取り入れた小児保健指導の試み、地方公立病院の遠隔診療・家族支援、VR技術の活用、小児病棟におけるICTを用いたきょうだい支援についての取り組みについて、医療職に加え、情報科学のスペシャリストにも登壇してもらった（詳細については、第68回日本小児保健協会学術集会若手シンポジウム1：コロナ禍におけるICTを活用した先進的な取り組み。小児保健研究2022, 第81巻 第2号：104～108）。シンポジウムを通して、具体的な支援や工夫、注意点や今後継続可能な手段など、お互いの取り組みの状況を知ることができ、今後の各自の取り組みに活かすことにつながる機会であった。

## 2) ICTを活用した不登校支援についての調査

現在、我が国では目指すべき未来社会の姿として、Society 5.0が提唱されている。Society 5.0とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことであり、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの<sup>4)</sup>である。

このSociety 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育においてもICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる。内閣官房IT総合戦略室、総務省、文部科学省、経済産業省が連携して掲げている、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を目指した次世代の学校・教育現場として、以下の5つがあがっている<sup>5)</sup>。

①学びにおける時間・距離などの制約を取り払う～遠隔・オンライン教育の実施～

②個別に最適で効果的な学びや支援～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～

③プロジェクト型学習を通じて創造性を育む～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～

④校務の効率化～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～

⑤学びの知見の共有や生成～教師の経験知と科学的視点のベストミックス（EBPMの促進）～

これらを実現するために、学校や家庭でのICT環境の整備が急務であるが、環境の整備は社会から遅れている部分もあり、自治体間の格差も広がっていると報告されている<sup>6)</sup>。また、特に学習面においては、情報格差が学力格差などを引き起こし、さらに格差が生じるということも懸念されており、これらを是正する必要もあると考えられる。加え、新型コロナウイルス感染症対策による学校休業では、学びにおいて家庭と学校とをつなぐ必要性も高まっており、全国一斉のICT環境整備が急務となった。

このような現状に対し、「GIGAスクール構想」を文部科学省が打ち出している。「GIGA」とは「Global and Innovation Gateway for All」の略で、内容としては、「Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、1人1台端末と学校における高速通信ネットワークを整備する」というものになっている<sup>5)</sup>(図1)。実現のために、「児童生徒の端末整備支援」「学校ネットワーク環境の全校整備」「学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化」「GIGAスクールサポーターの配置促進」「緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備」などの取り組みがなされている。

GIGAスクール構想の方針の中で「特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない」という部分に着目し、特に不登校児童・生徒に対しての支援を考えることとした。

小学校・中学校ともに不登校児童生徒数およびその割合は過去5年間の傾向として増加しており（小学校

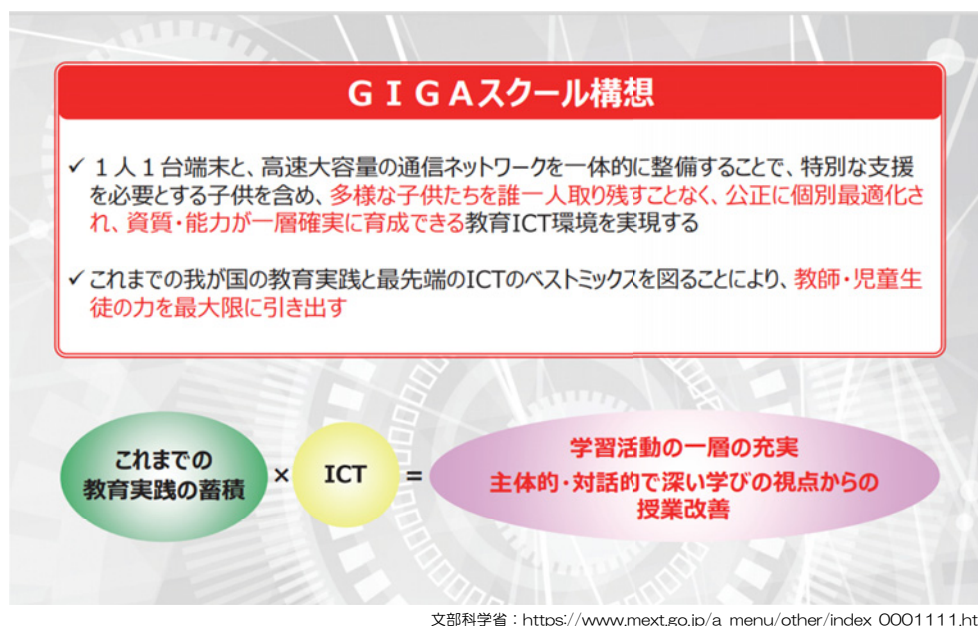


図 1 GIGA スクール構想について

平成 27 年：0.4%→令和 2 年：1.0%，中学校平成 27 年：2.8%→令和 2 年：4.1%)<sup>7)</sup>，子どもの健やかな成長発達を目指すうえで大きな問題と考えられる。ICT の教育分野への活用としては，子どもの認知的・心理的困難さを補助・代替するコミュニケーションツールとして，書きの苦手は音声入力やカメラ・録音などのメモ機能で補う，不安や対人恐怖などの心理的問題についてはオンライン・コミュニケーションなどの活用事例がある<sup>8)</sup>。

GIGA スクール構想の推進により，全ての児童生徒の 1 人 1 台端末等の ICT 環境の整備が進み，令和 2 年度末の PC 普及率の全国平均は児童生徒 1.4 人/台（前年度 4.9 人/台），普通教室の無線 LAN 整備率は 78.9%（前年度 48.9%）であった<sup>9)</sup>。しかし，不登校児童・生徒に対する支援は進められてはいるものの，その現状や課題の報告は十分ではない。この現状を踏まえ，ICT を活用した不登校支援に焦点をあて，実施における工夫や課題について調査を行うこととし，現在小中学校の教員等に対するアンケート調査やインタビュー調査を実施中である。

#### 【若手による小児保健検討委員会 小グループ活動の強み】

これらの活動を通して，若手による小児保健検討委員会の小グループ活動を行う強みについて以下のことを感じた。

まず，自分の興味・関心がある分野について，同じ興味を持つ人と，情報共有・意見交換をすることができることである。これまでも述べてきたように，本グループは，ICT に興味のあるメンバーで構成されている。そのため，ICT についての情報共有や意見交換が活発になされ，ICT に関する知見が格段に広がっている。また，ICT の話だけでなく，研究などについても話をすることで，新しい刺激を受けることができている。

これには，オンラインを活用したミーティングを行い，遠距離の人とつながりさまざまな意見交換が可能となったことも大きく影響していると考えられる。遠隔通信により，他地域・他職種の意見との意見交換が可能になり，他地域（離島・都市部）の小児医療・小児教育に対する ICT 活用の現状，各病院・大学における取り組みの現状などの情報共有をすることができた。地域特有の課題や取り組み，各地で共通する課題や取り組みを把握する機会にもなる。遠距離の人と意見交換を行うことで，さらに知見を広げることができる。また，オンラインを活用したミーティングは，定期的なミーティングを無理なく続けられる環境である。遠隔地とも負担なく，気軽にミーティングを行うことができるため継続しやすく，隔月で定期的に会議を開催できている。

また，小児保健協会の強みとして，多職種連携があげられる。小児保健協会には，医師，歯科医師，薬剤

師、保健師、助産師、看護師、管理栄養士、栄養士、臨床心理士等心理職、保育士、教諭、養護教諭、栄養教諭など小児保健分野における活動に従事している方が会員として所属しており、多職種が連携・協働しやすい環境があると考えます。グループ活動を通して、新しく知り合った他職種から多職種へ広がり、他職種が多職種協働する仲間となった。本グループ活動を通して、医師・看護師・保健師・教諭・養護教諭・臨床心理士・情報工学の専門家などに関わる機会があった。多職種での交流は、それぞれの専門性や活動を知ること、新たな気づきを促し、多職種との協働の糸口となったと考える。互いに協働することで、小児保健の課題解決につながる。

このような多職種連携を続けていくために、まずは、それぞれの職種に興味・関心を持つことが重要であると考えます。互いの専門性・強みを知ること、自己の職種の専門性や強みを再認識できる。また、互いの強みを活かした協働が可能となり、課題への解決策の幅が広がる。次に、各職種の活動・取り組みを知ることができる場や、各人が興味のあるテーマで、同じものに興味のある人が話し合えるシステム、気軽に意見を出し合える場の確保・提供が必要であると考えます。これはオンラインを活かした関わりと小児保健協会学術集会や研修会などの対面の両方が必要である。小児保健協会という小児の課題に取り組む多職種が集まる場・機会は貴重であり、オンライン・対面それぞれの利点を生かして、多職種連携をさらに活発にすることで、これからの小児保健の進歩・発展をはかり、社会の福祉に貢献することができると思われ。

小児保健協会の小グループ活動を通して、より広く多くの人と関わることもできた。その関わりを通して、小児保健の現状や今後について考え、一人では出来ないことが可能となると改めて感じた。今後もより多くの方が負担なく関わり合い、互いに切磋琢磨しあいながら、小児保健の今後に寄与していけるとよいと考えます。このような若手による小児保健検討委員会の小グ

ループ活動を行う強みを生かし、深く検討を行うことで、議論も進み10年後の小児保健を支える提言にもつながると考える。

## 文 献

- 1) 総務省. “平成26年版情報通信白書”. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc142310.html> (参照 2023.12.01)
- 2) 厚労省. “平成25年発達障害のある子供たちのためのICT活用ハンドブック”. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1408030.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1408030.htm) (参照 2023.12.01)
- 3) 文部科学省. “令和2年各教科等の指導におけるICTの効果的な活用に関する参考資料”. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/mext\\_00915.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/mext_00915.html) (参照 2023.12.01)
- 4) 内閣府. “Society 5.0”. [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/index.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html) (参照 2023.12.01)
- 5) 文部科学省. “GIGAスクール構想について”. [https://www.mext.go.jp/content/20200221-mext\\_syoto02-000005120\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200221-mext_syoto02-000005120_2.pdf) (参照 2023.12.01)
- 6) 文部科学省. “文部科学白書2019 教育の情報化～GIGAスクール構想の実現に向けて～”. [https://www.mext.go.jp/content/20200731-mxt\\_kouhou02-000009140\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200731-mxt_kouhou02-000009140_07.pdf) (参照 2023.12.01)
- 7) 文部科学省. “令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要”. [https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext\\_jido\\_u02-100002753\\_01.pdf?msclkid=679f60aecf4c11ecb7b037ee5cb2ba8e](https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jido_u02-100002753_01.pdf?msclkid=679f60aecf4c11ecb7b037ee5cb2ba8e) (参照 2023.12.04)
- 8) 中邑賢龍. 不登校におけるICTの活用. 児童青年精神医学とその近接領域 2021; 62(2): 195-203.
- 9) 文部科学省. “令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)”. [https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt\\_shuukyo01-000017176\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt_shuukyo01-000017176_1.pdf) (参照 2023.12.04)